

青少年雇用の促進等に関する法律  
施行規則第9条第4項記載の項目

- イ. 直近三事業年度新規学卒等の採用者の数及びそのうち直近の3事業年度に離職した者の数  
採用者の数 1名 離職した者の数 0名
- ロ. 男女別の直近三事業年度新規学卒等採用者の数  
男性 0名 女性 1名
- ハ. 直近の三事業年度に採用した青少年である労働者の数及びそのうち直近の三事業年度に離職した者の数  
採用者の数 0名 離職した者の数 0名
- ニ. その雇用する労働者の平均勤続年数  
4.5年
- ホ. その雇用する労働者に対する研修の内容  
必須研修 リスクマネジメント・感染対策研修 年2回 その他院内・院外研修は必要に応じて開催または参加
- ヘ. その雇用する労働者が自発的な職業能力開発及び向上を図ることを容易にするために必要な援助の有無並びにその内容  
有 院外での研修参加については議会の承認を受ければ出勤扱いとして参加させる
- ト. 新たに雇い入れた新規学卒者等からの職業能力の開発及び向上その他の職業生活に関する相談に応じ、並びに必要な助言その他の援助を行う者を当該新規学卒者等に割り当てる制度の有無  
有
- チ. その雇用する労働者に対してキャリアコンサルティングの機会を付与する制度の有無及びその内容  
有 資格取得希望者については学業施設の紹介、奨学金の検討あり
- リ. その雇用する労働者に対する職業に必要な知識及び技能に関する検定に係る制度の有無並びにその内容  
無
- ヌ. その雇用する労働者一人当たりの直近の事業年度における平均した一月当たりの所定外労働時間  
3.3時間
- ル. その雇用する労働者一人当たりの直近の事業年度において取得した有給休暇の平均日数  
14.9日

ヲ. 育児休業の取得の状況として次に掲げるすべての事項

(1) その雇用する男性労働者であって、直近の事業年度において配偶者が出産したものの数及び当該事業年において育児休業をしたものの数

出産したものの数 0名 育児休業をしたものの数 0名

(2) その雇用する女性労働者であって、直近の事業年度において出産した者の数及び当該事業年度において育児休業をしたものの数

出産した者の数 4名 育児休業をしたものの数 4名

ワ. 役員に占める女性の割合及び管理的地位にある者に占める女性の割合

役員に占める女性の割合 50% 管理的地位にある者に占める女性の割合 85%